

2013年9月2日

東急不動産株式会社

東急不動産グループ 私募リート市場に参入

東急不動産株式会社(本社:東京都渋谷区、社長:金指 潔)の連結子会社である東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社(本社:東京都渋谷区、社長:前原 仁司)は、機関投資家を対象とした非上場オープンエンド型私募リート(以下、「本私募リート」といいます。)の組成に着手することを決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本私募リートの資産の運用は、機関投資家を主な顧客とした不動産の私募ファンド運用事業を行っている東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社が受託する予定です。

■ 私募リート市場への参入の背景

上場不動産投資信託(J-REIT)(以下、「上場リート」といいます。)が登場して約10年が経過し、わが国における不動産証券化市場が成熟する中、2010年に始まった私募リート市場は、資産規模が4,000億円(2013年7月末時点)を超えるなど、上場リートや従来の私募ファンドとは異なる投資ニーズに応える形で拡大を続けています。

本私募リートは、そうした状況を踏まえ、上場リートや従来の私募ファンドのいずれとも異なる投資家の新たなニーズに応え、運用期間が無期限の私募ファンドとして投資法人スキームを用いて組成するものです。

組成時期及び規模については未定でございますが、組み入れ資産の種別は総合型(オフィスビル、賃貸住宅、商業施設、ホテル、物流など)を検討しており、中長期にわたり、継続的な成長を目指してまいります。

また、東急不動産グループでは、上場リートとして2012年にアクティブ・プロパティーズ投資法人、2013年にコンフォリア・レジデンシャル投資法人を組成し、資産運用業務を行っております。

スポンサーとして、両上場リートの成長をより一層サポートするとともに、新たな投資ニーズに応える私募リート市場への参入により、不動産投資市場の活性化、並びに、東急不動産グループ中期経営計画における重点課題達成のための具体的施策の一つとして掲げた「循環型再投資モデル」の深化・拡大に寄与するものと考えております。

以上

※本リリースは、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘、それに類する行為のために作成されたものではありません。